10/18/05

PCT/JP 2004/005522

16. 4. 2004

## $\Box$ JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年 4月18日

REC'D 10 JUN 2004

PCT WIPO

出 願

特願2003-114020

Application Number: [ST. 10/C]:

[JP2003-114020]

願 出

光洋精工株式会社

Applicant(s):



PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

5月27日 2004年



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

> 出証特2004-3045072 出証番号

> > REST AVAILARIE COPV

【書類名】

特許願

【整理番号】

105774

【提出日】

平成15年 4月18日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B62D 5/04

【発明の名称】

電動パワーステアリング装置

【請求項の数】

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株

式会社内

【氏名】

大川 憲毅

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株

式会社内

【氏名】

椎名 晶彦

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株

式会社内

【氏名】

南 光晴

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株

式会社内

【氏名】

作田 雅芳

【特許出願人】

【識別番号】

000001247

【氏名又は名称】 光洋精工株式会社

【代理人】

【識別番号】

100078868

【弁理士】

【氏名又は名称】

河野 登夫

【電話番号】

06-6944-4141

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

001889

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9810581

【プルーフの要否】 要

## 【書類名】 明細書

【発明の名称】 電動パワーステアリング装置

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電動モータによって回転され、その両端部が転がり軸受に軸長方向への移動を可能に支持された小歯車と、該小歯車に噛合し舵取手段に繋がる大歯車とを備え、前記電動モータの回転によって操舵補助するようにした電動パワーステアリング装置において、前記小歯車の両端部は径方向の段部を介して歯部よりも小径にしてあり、各転がり軸受の内輪及び前記段部の間に配置され、前記小歯車の移動を抑制する筒状弾性体を有しており、各筒状弾性体の内側における前記両端部に各筒状弾性体の撓み量を制限する制限部を有することを特徴とする電動パワーステアリング装置。

【請求項2】 前記筒状弾性体はコイルバネであり、前記制限部は前記両端部と一体に設けられた凸部である請求項1記載の電動パワーステアリング装置。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は操舵補助力の発生源として電動モータを用いてなる電動パワーステアリング装置に関する。

[0002]

## 【従来の技術】

車両用の電動パワーステアリング装置としては、例えば操舵輪に繋がる入力軸及び該入力軸にトーションバーを介して同軸的に繋がる出力軸の相対角変位量によって前記入力軸に加わる操舵トルクを検出し、検出したトルクに基づいて操舵補助用の電動モータを駆動し、該電動モータの回転力を減速歯車機構を介して舵取機構に伝動することにより操舵輪の回転に応じた舵取機構の動作を前記電動モータの回転により補助し、舵取りのための運転者の労力負担を軽減するように構成されている(例えば、特許文献1。)。

[0003]

減速歯車機構としては前記電動モータの駆動軸に連結される小歯車としてのウ

オームと、該ウォームに噛合する大歯車としてのウォームホイールとを備え、該 ウォームホイールが前記出力軸の途中に嵌合固定されている。

また、ウォームは歯部の両端に軸部を有しており、各軸部が転がり軸受の内輪に回転自在に支持されている。

## [0004]

ところで、以上のように構成された電動パワーステアリング装置のウォームは、両端部を支持する転がり軸受に対して軸長方向への移動ができないように支持されているため、前記操舵輪が操舵中立位置から左又は右方向へ操舵されることにより、操舵初期から前記電動モータが回転し、操舵補助が行われるように構成された場合、車両の高速走行時に操舵角が例えば1。程度に小さいときにおいても操舵補助が行われることになり、操舵フィーリングの低下を来すことになる。このため、一般には操舵角が1。程度に小さいときは電動モータが駆動されず、適度の操舵角を超えたときに電動モータが駆動されるように構成されている。

## [0005]

## 【特許文献1】

特開2002-21943号公報

## [0006]

#### 【発明が解決しようとする課題】

以上のように適度の操舵角を超えるまでの間電動モータが駆動されないように 構成された場合、電動モータが駆動されない操舵領域、即ち、操舵中立位置の近 傍領域での操舵時、操舵輪の操舵力が前記入力軸、トーションバー、出力軸、ウ オームホイール及びウォームを介して電動モータの駆動軸に伝動され、該駆動軸 が回転されることになる。この結果、電動モータの駆動軸を回転させるための負 荷がウォーム、ウォームホイール、出力軸、トーションバー、及び入力軸を介し て操舵輪に加わり、操舵負荷が大きくなり、操舵フィーリングの低下を来すこと になる。

## [0007]

ところで、電動モータが駆動されない操舵領域での操舵負荷を低減するには、 例えば特開平11-43062号公報に記載されているように、電動モータの駆 動軸に連結されたウォームを軸長方向に離間する2個の転がり軸受が軸長方向への移動を可能に支持し、この2個の転がり軸受の内輪と前記ウォームとの間に2個の皿ばねを設け、各皿ばねの弾性復元力によりウォームの軸長方向両方への移動を抑制するように構成することにより達成することが可能である。

## [0008]

この構成にあっては、電動モータが駆動されない操舵領域で操舵されることによって操舵輪の操舵力がウォームホイールからウォームに伝動されたとき、該ウォームに加わる軸長方向への分力によってウォームが皿ばねの弾性復元力に打ち勝って軸長方向へ移動し、ウォームの回転角は小さくなり、ウォームから電動モータの駆動軸への伝動は緩和される。

## [0009]

しかしながら、特開平11-43062号公報に記載されているように構成された場合、電動モータが駆動されない操舵領域でウォームに加わる軸長方向への力が比較的大きい場合、皿ばねが撓み限界を超えることがあり、このときには皿ばねの耐久性が低下する。

また、皿ばねは内縁から外縁にかけてテーバになっているため、テーパの向きが逆になるように組込まれた場合、皿ばねの機能が低下することになり、組直しを余儀なくされる。また、皿ばねは内縁及び外縁間の寸法差が比較的大きいため、ウォーム部分が大形になる。

## [0010]

本発明は斯かる事情に鑑みてなされたものであり、操舵補助用のモータが駆動されない操舵領域での操舵負荷を低減するための弾性体の耐久性を高めることができるとともに、この弾性体の組直しをなくすることができ、また、小歯車部分を大形にすることなく前記弾性体を備えることができる電動パワーステアリング装置を提供することを目的とする。

また、部品点数を増やすことなく前記弾性体の耐久性を高めることができる電動パワーステアリング装置を提供することを目的とする。

## [0011]

【課題を解決するための手段】

第1発明に係る電動パワーステアリング装置は、電動モータによって回転され、その両端部が転がり軸受に軸長方向への移動を可能に支持された小歯車と、該小歯車に噛合し舵取手段に繋がる大歯車とを備え、前記電動モータの回転によって操舵補助するようにした電動パワーステアリング装置において、前記小歯車の両端部は径方向の段部を介して歯部よりも小径にしてあり、各転がり軸受の内輪及び前記段部の間に配置され、前記小歯車の移動を抑制する筒状弾性体を有しており、各筒状弾性体の内側における前記両端部に各筒状弾性体の撓み量を制限する制限部を有することを特徴とする。

## [0012]

第1発明にあっては、操舵中立位置から左右いずれかの方向への操舵時、小歯車に加わる軸長方向への力によって第1又は第2の筒状弾性体が撓むことになり、この結果、モータが駆動されない操舵領域での操舵負荷を低減することができ、操舵フィーリングを改善することができる。また、小歯車に加わる軸長方向への力によって筒状弾性体が撓むとき、この筒状弾性体の撓み量を制限部により制限することができるため、各筒状弾性体の塑性変形を防止し、耐久性を改善することができる。

しかも、筒状弾性体は全体が筒状であるため、皿ばねのような組込み間違いがなく、この筒状弾性体の組直しをなくすることができる。また筒状弾性体は皿ばねに比べて内径及び外径の寸法差が小さいため、皿ばねのようにばね受け部材が必要でなく、部品点数を削減できるとともに、小歯車部分を大形にすることなく前記筒状弾性体を備えることができる。

#### [0013]

第2発明に係る電動パワーステアリング装置は、前記筒状弾性体はコイルバネであり、前記制限部は前記両端部と一体に設けられた凸部であることを特徴とする。

第2発明にあっては、筒状弾性体の撓み域での弾性復元力を安定させることができ、操舵フィーリングをより一層良好にできる。しかも、小歯車の軸部と一体の凸部が制限部であるため、部品点数を増加することなく制限部を備えることができ、組立て作業性を向上でき、制限部を備える割にコストを低減できる。

## [0014]

## 【発明の実施の形態】

以下本発明をその実施の形態を示す図面に基づいて詳述する。

## 実施の形態1

図1は本発明に係る電動パワーステアリング装置の実施の形態1の構成を示す 減速歯車機構部分の拡大断面図、図2は電動パワーステアリング装置の全体の構 成を示す断面図である。

## [0015]

電動パワーステアリング装置は、操舵補助用の電動モータ1と、該電動モータ1の出力軸1aに雄形継手部21及び雌形継手部22を有する軸継手2を介して連結され、歯を有する小歯車としてのウォーム3及び該ウォーム3に噛合する大歯車としてのウォームホイール4を有する減速歯車機構Aと、該減速歯車機構Aを収容して支持する支持部材としてのハウジング5と、減速歯車機構Aに繋がる舵取手段6とを備えている。

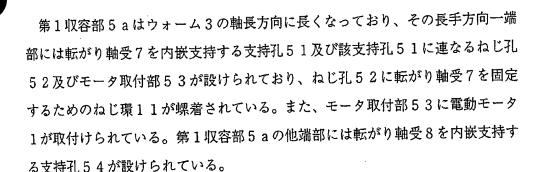
## [0016]

この舵取手段6は、一端部が舵取りのための操舵輪Bに繋がり、他端部に筒部61aを有する第1の操舵軸61と、筒部61a内に挿入されてその一端部が第1の操舵軸61の他端部に連結され、操舵輪Bに加わる操舵トルクの作用によって捩れるトーションバー62と、他端部がトーションバー62の他端部に連結され、減速歯車機構Aに繋がる第2の操舵軸63とを備え、第2の操舵軸63がユニバーサルジョイントを介して例えばラックピニオン式の舵取機構(不図示)に繋がる。

#### [0017]

ハウジング5は歯部3aの両端に軸部3b,3cを有するウォーム3を収容し、該ウォーム3の軸部3b,3cを、転がり軸受7,8を介して回転自在に支持した第1収容部5aと、ウォームホイール4を収容し、該ウォームホイール4を第2の操舵軸63及び第2の操舵軸63に嵌合された2つの転がり軸受9,10を介して支持した第2収容部5bとを有する。

## [0018]



## [0019]

減速歯車機構Aのウォーム3は複数条の歯を有する歯部3 a と、該歯部3 a の 両端に径方向の段部3 d, 3 d を介して連なり、歯部3 a よりも小径の軸部3 b , 3 c とを有する。一方の軸部3 b は転がり軸受7の内輪7 a に軸長方向への移動を可能に内嵌され、転がり軸受7を介してハウジング5に回転自在に支持されている。他方の軸部3 c は転がり軸受8の内輪8 a に軸長方向への移動を可能に内嵌され、転がり軸受8を介してハウジング5に回転自在に支持されている。ウォームホイール4 は第2の操舵軸63の途中に嵌合固定されている。

## [0020]

このように転がり軸受 7,8により軸長方向への移動を可能に支持されたウォーム 3 の軸部 3 b 側では転がり軸受 7 の内輪 7 a 及び段部 3 d の間、軸部 3 c 側では転がり軸受 8 の内輪 8 a 及び段部 3 d の間に、ウォーム 3 の軸長方向への移動を抑制する筒状弾性体としてのコイルバネ 1 2,1 2 と、コイルバネ 1 2,1 2 の撓み量を制限する制限部としての凸部 1 3,1 3 とを設けてある。

#### [0021]

各コイルバネ12,12は内輪7a,8a及び段部3d,3dの間における軸部3b,3cに挿入されており、一端の座が内輪7a,8aの一側面に当接し、他端の座が段部3d,3dに当接し、内輪7a,8a及び凸部3d,3d間の距離だけ撓むことによりウォーム3が内輪7a,8aに対して軸長方向一方及び他方へ移動することを抑制している。

## [0022]

凸部13, 13はコイルバネ12, 12の内側における軸部3b, 3cの段部3d, 3d側、換言すればコイルバネ12, 12の内側であり、内輪7a, 8a



及び段部3d,3dの間における軸部3b,3cの段部3d,3d側に一周に亘って一体に突設されている。また、凸部13,13は軸部3b,3cよりも大径とし、コイルバネ12,12の内径よりも小径としてあり、ウォーム3の軸長方向への移動により一方の凸部13が内輪7aの一側面に当接し、他方の凸部13が内輪8aの一側面に当接してコイルバネ12,12の撓み量を制限するようにしてある。

#### [0023]

電動モータ1の出力軸1 a とウォーム3の軸部3 b とはセレーションを有する 雄形継手部21及び雌形継手部22を介して軸長方向への相対移動を可能に連動 連結されている。雄形継手部21は軸部3bの周面にセレーションを設けることにより構成されており、また、雌形継手部22は出力軸1aに嵌合固定された筒部材の内側にセレーションを設けることにより構成されており、雄形継手部21 及び雌形継手部22がセレーション嵌合されている。

## [0024]

尚、ハウジング5内には、トーションバー62の捩れに応じた第1の操舵軸6 1及び第2の操舵軸63の相対回転変位量によって操舵輪Bに加わる操舵トルク を検出するトルクセンサ14が内装されており、該トルクセンサ14が検出した トルク等に基づいて電動モータ1が駆動制御されるように構成されている。

### [0025]

以上のように構成された電動パワーステアリング装置は、一端の軸部3bが電動モータ1の出力軸1aに軸継手2を介して連動連結されたウォーム3の軸部3bを転がり軸受7により、また、他端の軸部3cを転がり軸受8により回転及び軸長方向への移動を可能に支持し、転がり軸受7,8の内輪7a,8aとウォーム3の段部3d,3dとの間にコイルバネ12,12を設け、コイルバネ12,12がウォーム3の軸長方向への移動を抑制するようにしてあるため、電動モータ1が駆動されない操舵領域、即ち、車両の高速走行時の操舵角が例えば1°程度に小さい操舵領域で操舵されることにより、操舵輪Bの操舵力が第1の操舵軸61、トーションバー62、第2の操舵軸63及びウォームホイール4を介してウォーム3に伝動されたとき、該ウォーム3に加わる軸長方向への分力によって

ウォーム 3 は一方のコイルバネ 1 2 を撓ませつつ軸長方向一方へ移動、又は他方のコイルバネ 1 2 を撓ませつつ軸長方向他方へ移動し、ウォーム 3 の回転角が小さくなり、ウォーム 3 から電動モータ 1 の出力軸 1 a への伝動を緩和することができ、電動モータ 1 が駆動されない操舵領域での操舵負荷を低減でき、操舵フィーリングを良好にできる。また、皿ばねに比べてコイルバネ 1 2 , 1 2 は撓み域での弾性復元力を安定させることができるため、操舵フィーリングをより一層良好にできる。

## [0026]

また、電動モータ1が駆動されない操舵領域でウォーム3に加わる軸長方向への力が比較的大きい場合、一方のコイルバネ12の撓み量が大きくなるが、このコイルバネ12の撓み量を凸部13により制限することができる。例えば、ウォーム3が軸長方向一方へ移動する場合、ウォーム3の移動力が段部3dからコイルバネ12に伝動され、該コイルバネ12が撓み、コイルバネ12の撓み量の増加により凸部13が内輪7a又は8aの一側面に当接し、ウォーム3の移動を制限することができる。この結果、コイルバネ12の撓み量を制限することができ、コイルバネ12の撓み量を制限することができる。

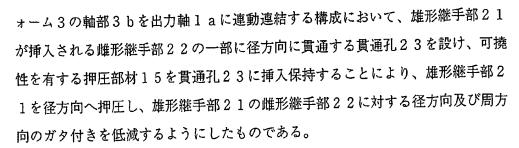
#### [0027]

しかも、ウォーム3の軸長方向への移動をコイルバネ12,12が抑制するため、皿ばねのような組込み間違いがなく、このコイルバネ12,12の組直しをなくすることができる。またコイルバネ12,12は皿ばねに比べて内径及び外径の寸法差が小さいため、皿ばねのようにばね受け部材が必要でなく、部品点数を削減できるとともにて、ウォーム3部分を大形にすることなくコイルバネ12,12を備えることができる。また、凸部13,13は軸部3b,3cと一体であるため、部品点数を増加することなく制限部を備えることができ、組立て作業性を向上でき、制限部を備える割にコストを低減できる。

## [0028]

## 実施の形態2

図3は実施の形態2の構成を示す減速歯車機構部分の拡大断面図である。 この実施の形態2の電動パワーステアリング装置は、実施の形態1のようにウ



### [0029]

実施の形態2において、押圧部材15は両端に鍔部15a,15bを有する短軸部材からなり、全体がゴム、合成樹脂等により成形されている。そして、一方の鍔部15aが貫通孔23から雌形継手部22内に挿入されて雄形継手部21を径方向へ押圧し、雄形継手部21及び雌形継手部22間の隙間を径方向一方側へ詰め、他方の鍔部15bが雌形継手部22の外周面に接触し、貫通孔23からの脱落を防いでいる。

## [0030]

実施の形態2にあっては、例えば押圧部材15が雌形継手部22の貫通孔23 に挿入保持された状態で、雌形継手部22が雄形継手部21に挿入される。

その他の構成及び作用は実施の形態1と同様であるため、同様の部品について は同じ符号を付し、その詳細な説明及び作用効果の説明を省略する。

#### [0031]

#### 実施の形態3

図4は実施の形態3の構成を示す減速歯車機構部分の拡大断面図である。

この実施の形態3の電動パワーステアリング装置は、実施の形態2のように両端に鍔部15a,15bを有する短軸部材からなる押圧部材15を用いる代わりに、可撓性を有し、一端に鍔部16aを有する短軸部材からなる押圧部材16を用い、この押圧部材16を雌形継手部22の一部に穿設された径方向の貫通孔23に挿入保持することにより、雄形継手部21を径方向へ押圧し、雄形継手部21の雌形継手部22に対する径方向及び周方向のガタ付きを低減するようにしたものである。

## [0032]

実施の形態3において、貫通孔23には環状溝23aが設けられており、この

環状溝23aに鍔部16aが挿入され、押圧部材16の貫通孔23からの脱落を 防いでいる。

その他の構成及び作用は実施の形態1、2と同様であるため、同様の部品については同じ符号を付し、その詳細な説明及び作用効果の説明を省略する。

## [0033]

尚、以上説明した実施の形態1では制限部としての凸部13,13を軸部3b,3cと一体に設けたが、その他、制限部は軸部3b,3cと別に例えば環状に形成し、軸部3b,3cに外嵌してもよい。また、制限部は一周に亘って連続する構造である他、1つの凸部又は周方向に離隔する複数の凸部であってもよい。また、以上説明した実施の形態では筒状弾性体としてコイルバネ12,12を用いたが、その他、この筒状弾性体は可撓性を有するゴムパイプ、蛇腹等であっ

### [0034]

てもよく、その構成は特に制限されない。

また、以上説明した実施の形態の減速歯車機構Aは、小歯車であるウォーム3 及び大歯車であるウォームホイール4を備えたウォーム歯車である他、小歯車で あるハイポイドピニオン及び大歯車であるハイポイドホイールを備えたハイポイ ド歯車であってもよい。さらに、小歯車、大歯車としてはすば歯車であってもよ く、はすば歯車の一部とウォーム歯車の一部とを合成した歯車であってもよい。

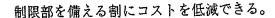
## [0035]

## 【発明の効果】

以上詳述したように第1発明によれば、操舵中立位置から左右いずれかの方向への操舵するときの操舵フィーリングを改善することができるとともに、筒状弾性体の耐久性を改善することができ、しかも、皿ばねのような組込み間違いがなく、この筒状弾性体の組直しをなくすることができ、さらに、部品点数を削減できるとともに、小歯車部分を大形にすることなく前記筒状弾性体を備えることができる。

### [0036]

第2発明によれば、操舵フィーリングをより一層良好にできるとともに、部品 点数を増加することなく制限部を備えることができ、組立て作業性を向上でき、



## 【図面の簡単な説明】

## 【図1】

本発明に係る電動パワーステアリング装置の実施の形態1の構成を示す減速歯 車機構部分の拡大断面図である。

#### 【図2】

本発明に係る電動パワーステアリング装置の全体の構成を示す断面図である。

#### 【図3】

実施の形態2の構成を示す減速歯車機構部分の拡大断面図である。

### 【図4】

実施の形態3の構成を示す減速歯車機構部分の拡大断面図である。

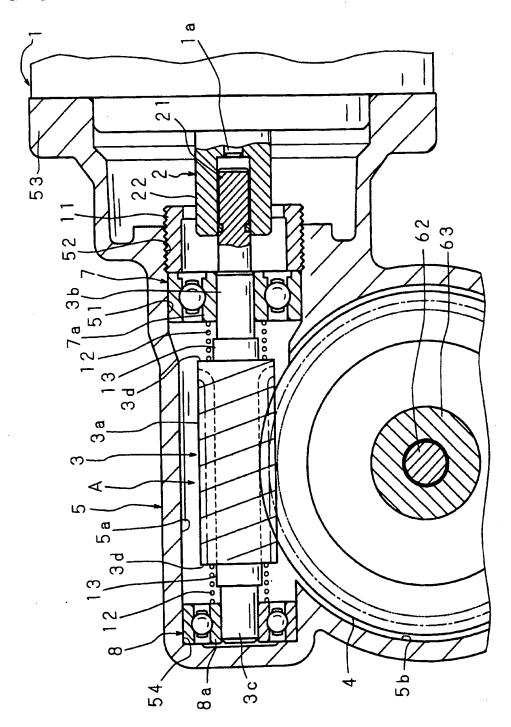
## 【符号の説明】

- 1 電動モータ
- 3 ウォーム (小歯車)
- 3 b, 3 c 軸部(端部)
- 3 d 段部
- 4 ウォームホイール (大歯車)
- 6 舵取手段
- 7,8 転がり軸受
- 12 コイルバネ (筒状弾性体)
- 13 凸部 (制限部)

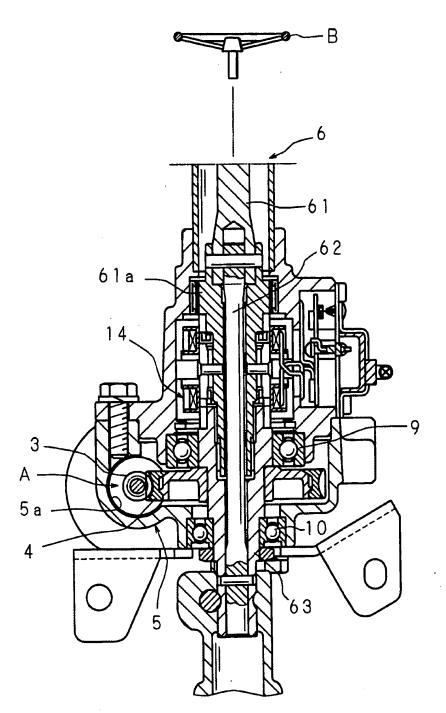


図面

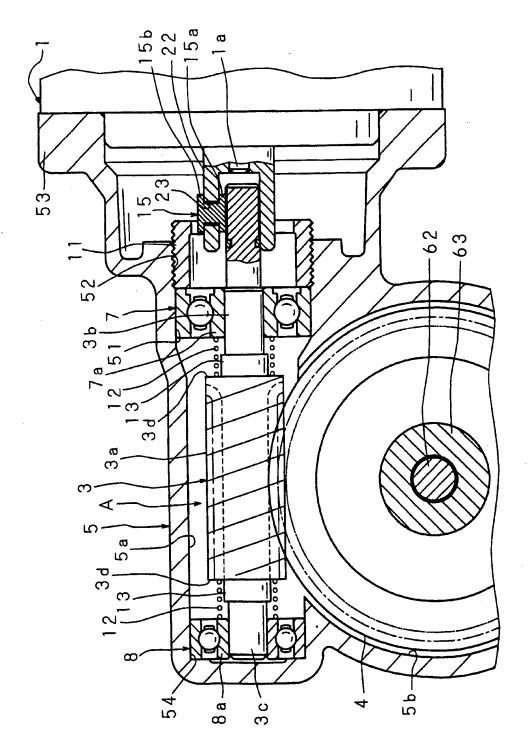
【図1】



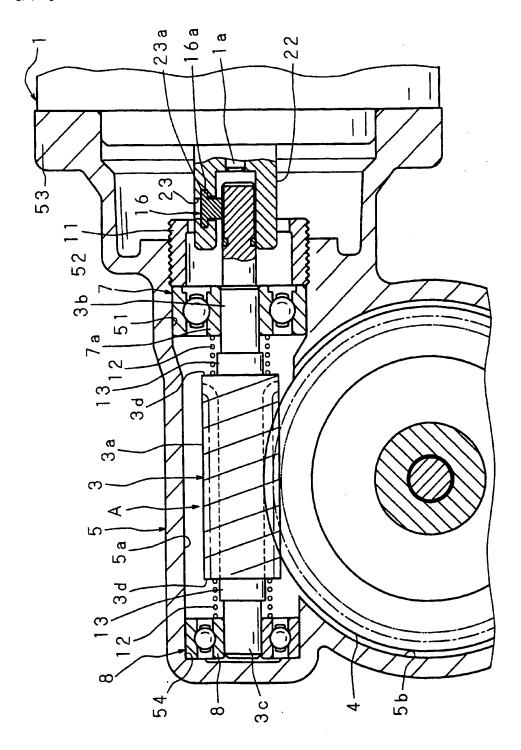












【書類名】

要約書

図 1

【要約】

【課題】 操舵補助用のモータが駆動されない操舵領域での操舵負荷を低減する ための弾性体の耐久性を高めることができるとともに、この弾性体の組直しをな くすることができ、小歯車部分を大形にすることなく前記弾性体を備えることが できるようにする。

【解決手段】 操舵補助用の電動モータ1によって回転されるウォーム3は歯部3aの両端に径方向の段部3d,3dを介して歯部3aよりも小径とした軸部3b,3cを有しており、ウォーム3を軸長方向へ移動可能に支持する転がり軸受7,8の内輪7a,8a及び前記段部3d,3dの間に、ウォーム3の一方及び他方への移動を抑制するコイルバネ12,12を配置し、各コイルバネ12,12の内側における軸部3b,3cに各コイルバネ12,12の撓み量を制限する凸部13,13を一体に設けた。

【選択図】

ページ: 1/E

特願2003-114020

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000001247]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住所

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号

氏 名 光洋精工株式会社

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.